

第33期 決算公告

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	7,074,183	流 動 負 債	11,351,647
現金及び預金	1,071,822	支払手形	1,760,880
売掛金	143,443	買掛金	1,944,087
商品	5,058,822	短期借入金	5,673,500
貯蔵品	19,773	一年以内返済予定長期借入金	1,255,808
前渡金	17,422	一年以内償還予定の社債	106,000
前払費用	302,070	未払金	11,068
繰延税金資産	47,448	未払費用	208,116
一年内保証金	352,830	未払法人税等	72,476
その他の流動資産	62,295	未払消費税等	105,625
貸倒引当金	△1,746	前受金	65,030
固 定 資 産	22,294,801	預り金	8,041
有形固定資産	16,947,823	賞与引当金	68,892
建物	4,424,473	設備等支払手形	17,001
構築物	757,304	その他の流動負債	55,118
車両運搬具	335	固 定 負 債	13,790,329
器具備品	140,548	社債	343,000
土地	11,592,898	長期借入金	11,585,378
建設仮勘定	32,262	退職給付引当金	787,617
無形固定資産	697,783	役員退職慰労引当金	155,424
借地権	641,814	繰延税金負債	11,639
商標権	10,432	預り保証金・敷金	898,891
ソフトウェア	16,237	その他の固定負債	8,378
その他の無形固定資産	29,299	負債合計	25,141,976
投資その他の資産	4,649,194	[純資産の部]	
投資有価証券	296,806	株 主 資 本	4,214,141
出資金	11	資本金	1,926,000
長期貸付金	25,539	資本剰余金	1,864,000
保証金・敷金	4,217,497	資本準備金	1,864,000
店舗賃借仮勘定	13,816	利益剰余金	632,174
長期前払費用	72,684	利益準備金	199,240
その他の投資	34,290	その他利益剰余金	432,934
貸倒引当金	△11,452	別途積立金	300,000
繰延資産	4,275	繰越利益剰余金	132,934
社債発行費	4,275	自己株式	△208,032
資産合計	29,373,260	評価・換算差額等	17,142
		その他有価証券評価差額金	17,142
		純資産合計	4,231,283
		負債・純資産合計	29,373,260

損 益 計 算 書

(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		31,841,517
売 上 原 価		23,303,549
売 上 総 利 益		8,537,968
営 業 収 入		1,416,075
営 業 総 利 益		9,954,043
販売費及び一般管理費		9,207,048
営 業 利 益		746,995
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	9,379	
保 険 金 収 入	14,329	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,416	27,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	549,742	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,902	560,644
経 常 利 益		213,475
特 別 利 益		
賃 貸 借 契 約 等 解 約 益	4,800	4,800
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,377	
固 定 資 産 除 却 損	25,292	
減 損 損 失	291,447	
賃 貸 借 契 約 等 解 約 損	122	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,074	328,314
税 引 前 当 期 純 損 失		110,038
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70,339	
法 人 税 等 調 整 額	△47,448	22,890
当 期 純 損 失		132,928

株主資本等変動計算書

(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	303,553	802,793	△182,645	4,410,148	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△37,690	△37,690		△37,690	
当期純損失(△)						△132,928	△132,928		△132,928	
自己株式の取得額								△25,387	△25,387	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△170,618	△170,618	△25,387	△196,006	
平成19年2月28日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	39,955	39,955	4,450,103
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△37,690
当期純損失(△)			△132,928
自己株式の取得額			△25,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△22,813	△22,813	△22,813
事業年度中の変動額合計	△22,813	△22,813	△218,819
平成19年2月28日残高	17,142	17,142	4,231,283

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準 -----

時価法によっております。

(ヘッジ会計を適用するものを除く)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 -----

売価還元法による原価法によっております。

貯 蔵 品 -----

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 -----

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。

無 形 固 定 資 産 -----

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 -----

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 -----

前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 -----

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 -----

支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 -----

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 -----

役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。

- (5) リース取引の処理方法----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 ----- 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ----- 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。
- ヘッジ対象 ----- 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。
- ヘッジ方針 ----- 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法 ----- ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理を行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法----- 税抜方式を採用しております。
- (8) 当事業年度から、会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)に基づいて計算書類を作成しております。
- (9) 表示方法の変更
(損益計算書)
従来、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「保険金収入」は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。
なお、前事業年度における「保険金収入」の金額は 7,889 千円であります。

(10) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益が 14,215 千円増加し、税引前当期純損益が 277,231 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,231,283 千円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前事業年度において資本の部に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(追加情報)

子会社の設立

当社は、平成 19 年 1 月 18 日開催の取締役会において、当社 100%出資による子会社を設立することを決議しました。

なお、平成 19 年 4 月に設立を予定している子会社の概要は次のとおりであります。

新会社の名称	株式会社茨城カンセキ
代表者	服部 吉雄
所在地	茨城県那珂市菅谷 2621-1
資本金	20,000 千円
出資者及び 出資比率	当社 100%
決算期	2 月末
設立年月日	平成 19 年 4 月を予定しております。
事業内容	不動産の管理

(注) 株式会社茨城カンセキの設立については、平成 19 年 5 月 2 日（水）に開催された臨時取締役会において、代表者を長谷川静夫、設立年月日は平成 19 年 6 月を予定することに修正されました。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	-----	60,000 千円
その他の流動資産	-----	139,820 千円
建物	-----	3,304,999 千円
土地	-----	11,528,383 千円
投資有価証券	-----	233,238 千円
保証金・敷金	-----	1,382,149 千円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	-----	5,673,500 千円
一年以内返済予定長期借入金	-----	1,209,152 千円
一年以内償還予定の社債	-----	106,000 千円
社債	-----	343,000 千円
長期借入金	-----	11,375,362 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

-----	9,701,310 千円
-------	--------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	16,100,000 株	一株	一株	16,100,000 株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,024,000 株	133,800 株	一株	1,157,800 株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成 17 年 5 月 26 日開催の取締役会決議に基づく取得	20,000 株
平成 18 年 5 月 25 日開催の取締役会決議に基づく取得	113,000 株
平成 18 年 9 月 11 日の単元未満株式買取請求に基づく取得	800 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成 18 年 5 月 25 日定時株主総会決議

・株式の種類 -----	普通株式
・配当金の総額 -----	37,690,000 円
・1株当たり配当金額 -----	2 円 50 銭
・基準日 -----	平成 18 年 2 月 28 日
・効力発生日 -----	平成 18 年 5 月 26 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 19 年 5 月 24 日定時株主総会に、次の通り付議いたします。

・株式の種類 -----	普通株式
・配当金の総額 -----	37,355,500 円
・1株当たり配当金額 -----	2 円 50 銭
・基準日 -----	平成 19 年 2 月 28 日
・効力発生日 -----	平成 19 年 5 月 25 日

(4) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

役員退職慰労金繰入超過額	62,853 千円
退職給付引当金繰入超過額	318,512 千円
賞与引当金繰入超過額	27,859 千円
減損損失	112,112 千円
その他	24,986 千円
繰延税金資産小計	546,325 千円
評価性引当額	△498,876 千円
繰延税金資産合計	47,448 千円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	11,639 千円
繰延税金負債小計	11,639 千円
繰延税金資産の純額	35,809 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備、車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	8,760	1,084,407	1,093,167
減価償却累計額相当額	5,571	497,358	502,930
減損損失累計額相当額	—	10,640	10,640
期末残高相当額	3,188	576,408	579,596

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	197,529千円
1年超	409,104千円
合計	606,633千円

リース資産減損勘定期末残高 4,602千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	212,748千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,746千円
減価償却費相当額	182,224千円
支払利息相当額	24,954千円
減損損失	11,349千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カンセキプラス(注)1	栃木県宇都宮市	33,500	飲食業	なし	兼任 1人	不動産の賃貸	当社商品の販売(注)2	2,514	売掛金	137
								商品の仕入及び店舗消耗品等の購入(注)2	12,439	買掛金及び未払費用	442
								不動産賃貸料等の受取(注)3	75,070	未収金	17,775
								給与等費用の立替	—	その他の流動資産	19,226

- (注) 1. 当社の代表取締役 服部吉雄が 100%所有する服部商会株式会社の子会社であります。なお、平成19年3月1日をもって商号を株式会社プラスに変更しております。
2. 商品の販売及び仕入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 不動産賃貸料の受取等については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上賃料金額を決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 283円18銭

1株当たり当期純損失 8円85銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部合計額	4,231,283千円
純資産の部合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	4,231,283千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,157,800株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,942,200株

2. 1株当たり当期純損失

当期純損失	132,928千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	132,928千円
普通株式の期中平均株式数	15,015,655株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。